

平成21年4月28日
住友金属工業株式会社

平成21年3月期 決算概要

1. 当期実績

	平成20年3月期 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	平成21年3月期 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	増減
連結売上高	億円 17,445	億円 18,444	% 5.7
連結営業利益	億円 2,743	億円 2,260	% △17.6
連結経常利益	億円 2,982	億円 2,257	% △24.3
連結当期純利益	億円 1,805	億円 973	% △46.1
1株当たり配当金	円 中間 5.0 期末 <u>5.0</u> 年間 10.0	円 中間 5.0 期末 <u>5.0</u> 年間 10.0	

2. 次期見通し

	平成21年3月期 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	平成22年3月期 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	増減
連結売上高	億円 18,444	億円 13,700	% △25.7
連結営業利益	億円 2,260	億円 300	% △86.7
連結経常利益	億円 2,257	億円 0	% △100.0
連結当期純利益	億円 973	億円 △200	—
1株当たり配当金	円 中間 5.0 期末 <u>5.0</u> 年間 10.0	円 中間 2.5 期末 <u>2.5</u> ~ 年間 5.0~	

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 住友金属工業株式会社

コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 友野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長

(氏名) 松井 俊文

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL (03) 4416-6115

平成21年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,844,422	5.7	226,052	△17.6	225,736	△24.3	97,327	△46.1
20年3月期	1,744,572	8.9	274,396	△9.7	298,218	△9.0	180,547	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.98	—	11.1	9.3	12.3
20年3月期	39.43	—	20.3	12.6	15.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 22,179百万円 20年3月期 41,919百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,452,535	904,371	35.0	184.92
20年3月期	2,418,310	949,303	37.3	194.43

(参考) 自己資本 21年3月期 857,697百万円 20年3月期 901,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	190,582	△214,977	52,623	42,979
20年3月期	230,043	△274,316	48,751	16,669

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	45,910	25.4	5.2
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	46,382	47.7	5.3
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

(注) 平成22年3月期の1株当たり年間配当金予想は、期末配当を最低限2円50銭、年間配当を最低限5円といたします。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	620,000	△36.8	△10,000	—	△30,000	—	△35,000	—	△7.55
通期	1,370,000	△25.7	30,000	△86.7	0	△100.0	△20,000	—	△4.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,805,974,238株 20年3月期 4,805,974,238株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 167,882,514株 20年3月期 167,067,695株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,246,074	9.2	187,609	△8.3	191,163	△11.1	90,771	△29.8
20年3月期	1,141,473	10.7	204,531	△14.3	214,985	△10.7	129,368	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.57	—
20年3月期	28.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,988,606	643,180	32.3	138.66
20年3月期	1,940,666	672,915	34.7	145.05

(参考) 自己資本 21年3月期 643,180百万円 20年3月期 672,915百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	420,000	△35.2	20,000	△78.7	20,000	△82.4	15,000	△80.3	3.23
通期	920,000	△26.2	65,000	△65.4	60,000	△68.6	40,000	△55.9	8.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～7ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 「2. 配当の状況」の平成22年3月期の1株当たり年間配当金予想は、期末で最低限2円50銭、年間で最低限5円といたします。詳細については9ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

なお、平成22年3月期の1株当たり期末配当金の予想につきましては、確定し次第お知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

【当期の経営環境】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く当期の経営環境は、当第4四半期を境に激変いたしました。

当第3四半期までの鋼材需要は、国内外ともに総じて堅調に推移し、なかでも当社グループの注力する自動車及びエネルギー関連需要は高水準を維持いたしました。一方、鉄鉱石や石炭を中心とした原材料価格が高騰し、大きなコスト増加要因となりました。

当第4四半期以降は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、自動車及び電機関連を中心とした鋼材需要は急激に減少いたしました。ただし、当社グループの強みであるシームレスパイプをはじめとするエネルギー関連向けの高級鋼材や鉄道車両用品の需要は、比較的堅調に推移いたしました。

【当期の業績】

当期は、原材料価格が高騰する中で、大幅なコスト削減に取り組むとともにお客様のご理解をいただきながら鋼材価格の改善に努めてまいりました。その結果、当第3四半期終了時点までは前年同期と同水準の業績を収めることができました。しかしながら、当第4四半期以降は、自動車及び電機関連を中心とした鋼材需要の急激な減少に伴い、業績が大幅に悪化いたしました。これにより当期の業績は、連結売上高は1兆8,444億円、連結営業利益は2,260億円、連結経常利益は2,257億円、連結当期純利益は973億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率
連結売上高	17,445	18,444	998	5.7%
連結営業利益	2,743	2,260	△483	△17.6%
連結経常利益	2,982	2,257	△724	△24.3%
連結当期純利益	1,805	973	△832	△46.1%

(単位：円/\$)

為替レート	114	101	—	—
-------	-----	-----	---	---

【当期のセグメント別の状況】

(単位：億円)

	連結売上高	※ (増減率)	連結営業利益	※ (増減率)
鉄鋼事業	17,407	(7.3%)	2,308	(△14.2%)
鋼管カンパニー	7,169	(6.3%)		
鋼板・建材カンパニー	7,001	(11.3%)		
交通産機品カンパニー	1,054	(2.3%)		
住友金属小倉	1,480	(△4.2%)		
住友金属直江津	413	(43.1%)		
その他	288	(△10.7%)		
エンジニアリング事業	116	(△24.1%)	△2	—
エレクトロニクス事業	453	(△26.4%)	△46	—
その他の事業	465	(3.1%)	0	(△98.6%)
消去又は全社	—	—	△0	—
合計	18,444	(5.7%)	2,260	(△17.6%)

※ 増減率は対前期

【当期の施策】

鉄鋼事業につきましては、「強いところをより強く」、「差別化を加速」といった中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行する一方で、当第4四半期以降の鋼材需要の急激な減少への対応として減産を実施しております。

なお、和歌山製鉄所では粗鋼500万トン体制に向けた増強計画を進めており、平成21年7月には新1高炉が稼働する予定であります。

また、原材料の安定確保に向け、当社、伊藤忠商事株式会社、JFEスチール株式会社、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所、日新製鋼株式会社及び韓国鉄鋼最大手POSCOで構成する日韓共同事業体を通じてブラジルの鉄鉱石の生産販売会社であるNacional Minerios S.A.に出資いたしました。

鋼管カンパニーにおいては、石油や天然ガスの採掘などに使われる高級シームレスパイプの増産投資を和歌山製鉄所及び尼崎の特殊管事業所で実施するとともに、CO₂の排出抑制に貢献する原子力発電所新型炉向け蒸気発生器用伝熱管の増産投資を尼崎の特殊管事業所で実施いたしました。鹿島製鉄所では、超高強度ラインパイプの量産への増産投資を平成23年3月の稼働に向けて進めております。

平成21年2月には、石油や天然ガス採掘用の高級シームレスパイプを互いにつなぐ特殊継手加工事業を強化すべく、当社グループ、フランスのバローレックグループ及び住友商事株式会社グループとの合弁による米国の特殊継手加工会社VAM USA社が、特殊継手の有力ブランド「Atlas Bradford®」を有する米国の特殊継手加工会社アトラスブラッドフォード社を合併いたしました。また、バローレック社との協力関係をより一層深めるために同社と資本提携することも決定いたしました。なお、バローレックグループと進めていますブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製造工場は、平成22年の稼働に向けて予定通り建設が進んでおります。

さらに当社グループと新日本製鐵株式会社グループは、電弧溶接ステンレス鋼管事業において、両社グループの強みを最大限に生かし、高い競争力を実現するため、当該事業を統合することを合意いたしました。

鋼板・建材カンパニーにおいては、中長期的に成長が見込まれる海外新興市場でパートナーとの協業に着手しております。ベトナムでは、アセアン地域での製造販売拠点とすべく、台湾の中國鋼鐵股份有限公司と冷延、溶融亜鉛めっき及び電磁鋼板の製造販売事業を行う合弁契約を締結し、平成24年初頭の事業開始を目指しております。またインドでは、ブーシャン社の高炉一貫製鉄所建設への技術援助を行っております。

交通産機品カンパニーにおいては、大阪の製鋼所での鉄道車輪の生産能力を20%上げて年間24万枚とする増産投資を実施いたしました。鍛造クランクシャフト事業では、最終仕上げ工程の機械加工分野に進出するために、住友商事株式会社と共同で米国のクランクシャフト機械加工会社のノートン マニファクチュアリング社を買収いたしました。また、米国の鍛造クランクシャフト製造販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社では、第3鍛造プレスラインが稼動いたしました。

当社グループの特殊鋼棒鋼・線材事業を担う株式会社住友金属小倉においては、高品質特殊鋼での差別化を図るために、新脱リン炉、新連続铸造設備などの製鋼プロセスを革新する設備を平成22年8月の稼動に向けて進めております。また、棒鋼製品の競争力を高めるために、棒鋼用仕上げ圧延機の更新も進めております。

エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業及びその他の事業につきましては、当社グループが事業の選択と集中を進める中で、大幅な再編を図っております。平成21年3月に、橋梁事業について株式会社横河ブリッジホールディングスと共同事業化することで契約を締結いたしました。

当期における主な施策をまとめますと下記の表のとおりであります。

(当期の主な施策)

(単位：億円)

分野	項目	内容	投資金額	時期
上工程	和歌山製鉄所 粗鋼500万トン体制の 確立	上工程更新Ⅰ期 <内、新1高炉建設等>	1,600 <1,180>	平成21年7月 稼働予定
		上工程更新Ⅱ期(新2高炉 建設、製鋼設備増強等)	1,150	平成24年度 下半期稼働予定
原料	鉄鉱石権益の取得	ブラジル Nacional Minerios S.A.(鉄鉱石生産 販売会社)に出資	191	平成20年12月 出資
鋼管	シームレスパイプ 最先端商品の増産	製管及び精整ラインの 能力増強	350	平成20年7月 稼働
	原子力発電所新型炉向け 蒸気発生器用伝熱管の 増産	製造ライン改造、梱包設備 増強等	23	平成20年10月 稼働
	シームレスパイプの 特殊継手加工事業の強化	当社の米国特殊継手加工 合弁会社 VAM USA 社が、米 国特殊継手加工会社アトラ ス ブラッドフォード社を 合併	80	平成21年2月 合併
	バローレック社との 協力関係の深化	バローレック社との 資本提携	120	平成21年12月末 迄に完了予定
	ブラジルでのシームレス パイプ製造拠点の確立	バローレックグループとの 高炉一貫シームレスパイプ 製造合弁事業	※ 2,000	平成22年 稼働予定
	超高強度ラインパイプの 増産	厚板工場及び大径管工場の 製造設備増強	100	平成23年3月 稼働予定
鋼板 ・ 建材	インドでの薄板事業 パートナーとの関係深化	ブーシャン社の高炉一貫製 鉄所プロジェクトへの参画	(技術援助)	—————
	ベトナムでの薄板製造販 売拠点の確立	中国鋼鐵股份有限公司との 冷延、溶融亜鉛めっき、電 磁鋼板製造販売の合弁事業	※ 1,150	平成24年初頭稼働 予定
交通 産 機 品	鉄道用車輪生産能力 増強	熱処理炉改造等(生産能力 20→24万枚/年)	20	平成20年4月 稼働
	鍛造クランクシャフト 機械加工分野への進出	住友商事株式会社と共同で 米国クランクシャフト機械 加工会社のノートン マニ ュファクチュアリング社を 買収	15	平成20年11月 完了
	北米での鍛造クランクシ ャフト事業の拡大	インターナショナル クラ ンクシャフト社での第3鍛 造プレスラインの導入	45	平成21年1月 稼働
特殊 鋼	株式会社住友金属小倉の 棒鋼製品の競争力向上	棒鋼用仕上げ圧延機の更新	20	平成21年8月 稼働予定
	株式会社住友金属小倉の 製鋼プロセスの革新	新脱リン炉、新連続鑄造設 備等の導入	270	平成22年8月 稼働予定

※合弁事業者による総投資額であります。

②次期の見通し

(単位：億円)

	当期	次期	対当期増減額	対当期増減率
連結売上高	18,444	13,700	△4,744	△25.7%
連結営業利益	2,260	300	△1,960	△86.7%
連結経常利益	2,257	0	△2,257	△100.0%
連結当期純利益	973	△200	△1,173	—

次期につきましては、当第4四半期以降の厳しい経営環境が続くものと想定しております。このような環境下、更なるコスト削減に取り組むとともに、鋼材需要の減少に伴う販売価格の低下幅を原材料価格の下落の範囲内に留めるよう努めてまいりますが、一部鋼材市況の影響を大きく受ける品種につきましてはより大きな販売価格の低下を予想しております。また、原材料価格の下落に伴う一時的な現象ではありますが、棚卸資産評価損が発生する見込みとなっております。このような状況下、次期の連結売上高を1兆3,700億円、連結営業利益を300億円、連結経常利益を零、連結当期純損失を200億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況(連結)

当期末総資産は前期末と比べて、「差別化の加速」に向けた設備投資の実施により、有形固定資産が増加したことなどにより342億円増加して2兆4,525億円となりました。負債は投資に伴う借入金の増加(1,061億円増加して9,900億円)などにより791億円増加して1兆5,481億円となりました。

純資産は9,043億円で前期末と比べて449億円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況(連結)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比394億円減少し、1,905億円の収入となりました。

これは当第4四半期以降の世界的な景気後退の影響を受け、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比593億円減少し、2,149億円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比38億円増加し、526億円の収入となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は263億円増加して429億円となりました。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率	34.1%	38.3%	37.3%	35.0%
時価ベースの 自己資本比率	114.8%	127.2%	75.1%	38.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.2	4.4	4.0	5.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	24.8	14.9	16.7	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入残高／(営業キャッシュ・フロー－利払い)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 借入残高は借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値を最大化することを目指しております。

財務戦略につきましては、事業が生み出すキャッシュを、まず、企業価値を高めるための投資に充てたいします。投資戦略は、「差別化の加速」に向けた投資であること、資本コストを上回る利益をあげて企業価値向上に貢献することです。そして、その成果については、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様還元してまいります。

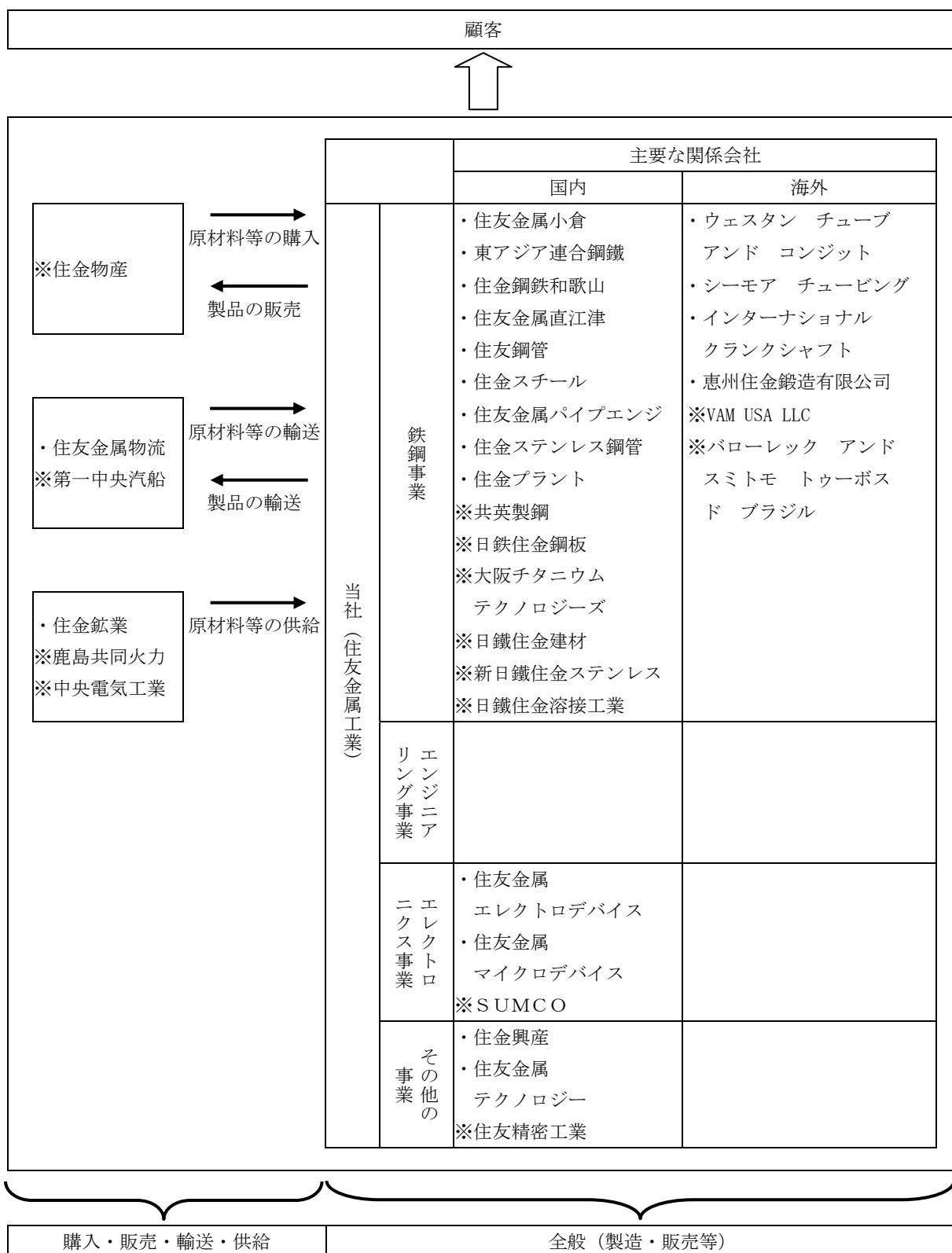
配当につきましては安定配当を基本といたします。また、財務体質としましては中長期的にD/Eレシオ[※]で1.0未満を目標に運営してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき5円とし、年間配当額は、先に実施いたしました中間配当と合わせ、1株につき10円といたしたく存じます。次期の配当につきましては、安定的に配当を継続していく方針の下、厳しい経済状況と景気回復の不透明感に鑑み、1株につき中間配当は2.5円、年間配当額は最低限5円といたしたく努力してまいります。

なお、次期期末配当の予想につきましては、確定し次第お知らせいたします。

※ D/Eレシオ＝借入残高／自己資本

2. 企業集団の状況



・印 : 連結子会社
 ※印 : 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成18年4月に発表した『中期経営計画2006～2008』に沿って経営を進めてまいりました。その基本方針は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値を最大化することであり、この方針に基づき、400年にわたり磨きぬかれた「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神の下、100年を超える歴史の中で培われた住友金属のものづくりの精神、伝統や経験を踏まえ、経営環境の変動に適切に対応してまいります。これにより株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行することにより、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っております。こうした戦略の下、当社グループは、当第4四半期以降の鋼材需要の急激な減少に減産などで対応する一方、中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行しております。またこうした施策を推進するためには、卓越した技術、お客様との信頼関係や従業員一人ひとりの情熱と誇りといった「見えない資産」を磨くことが大切だと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成21年度の経営環境は極めて厳しいものとなっており、この状況は当面続くものと想定されます。ただし、世界の鉄鋼需要は中長期的には確実に増加すると考えており、中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行してまいります。

この厳しい経営環境に対応するために、より一層のコスト削減を図るとともに、低操業下においても効率的な生産を実現し、支出の抑制に努めて財務体質を改善してまいりたい。また、フル操業でない時だからこそできる、設備の保全、大型の試作試験や従業員の教育、すなわち「設備を磨き、技を磨く」ことにも取り組んでまいります。

地球環境への取り組みは、ますます重要になっております。また、地球環境保全につながる投資拡大を牽引力として、世界的な経済危機を克服しようとする動きも始まっております。このような地球環境保全への動きに対し、当社グループは卓越した技術に基づく製品を通じて貢献してまいります。

当社グループは、製品を通じてCO₂排出抑制に貢献するとともに、製造工程においてもブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製造工場ではCO₂排出を大きく抑制できる木炭高炉を建設する計画とするなど、今後も地球環境を重視した経営を通じて社会に貢献し、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,732	41,056
受取手形及び売掛金	175,144	135,804
たな卸資産	438,802	—
商品及び製品	—	208,713
仕掛品	—	37,278
原材料及び貯蔵品	—	264,257
繰延税金資産	18,965	18,762
その他	28,322	32,576
貸倒引当金	△202	△1,087
流動資産合計	677,764	737,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	718,274	732,565
減価償却累計額	△469,936	△485,500
建物及び構築物（純額）	248,337	247,065
機械装置及び運搬具	2,095,604	2,142,288
減価償却累計額	△1,702,450	△1,762,482
機械装置及び運搬具（純額）	393,154	379,805
土地	345,579	341,477
建設仮勘定	106,721	153,098
その他	74,825	76,963
減価償却累計額	△62,433	△65,203
その他（純額）	12,391	11,759
有形固定資産合計	1,106,183	1,133,207
無形固定資産		
のれん	1	381
その他	4,758	4,845
無形固定資産合計	4,760	5,226
投資その他の資産		
投資有価証券	580,156	483,001
繰延税金資産	9,321	42,519
その他	41,167	51,475
貸倒引当金	△1,044	△258
投資その他の資産合計	629,601	576,738
固定資産合計	1,740,545	1,715,172
資産合計	2,418,310	2,452,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,846	313,706
短期借入金	219,964	237,323
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
1年内償還予定の社債	31,500	24,000
未払法人税等	52,087	36,841
繰延税金負債	201	275
その他	127,303	131,821
流動負債合計	781,903	743,969
固定負債		
社債	134,658	160,652
長期借入金	478,765	568,035
リース債務	—	26,516
繰延税金負債	7,848	4,505
再評価に係る繰延税金負債	6,976	6,919
退職給付引当金	24,975	22,510
特別修繕引当金	224	225
その他	33,654	14,829
固定負債合計	687,103	804,194
負債合計	1,469,007	1,548,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	630,063	680,807
自己株式	△90,210	△90,528
株主資本合計	863,754	914,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,403	△41,542
繰延ヘッジ損益	△1,162	△690
土地再評価差額金	11,561	11,833
為替換算調整勘定	△7,611	△26,083
評価・換算差額等合計	38,191	△56,483
少数株主持分	47,356	46,674
純資産合計	949,303	904,371
負債純資産合計	2,418,310	2,452,535

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,744,572	1,844,422
売上原価	1,329,563	1,481,158
売上総利益	415,009	363,264
販売費及び一般管理費		
発送費	47,327	41,622
従業員給料及び手当	38,892	39,773
研究開発費	19,903	20,342
その他	34,488	35,473
販売費及び一般管理費合計	140,612	137,211
営業利益	274,396	226,052
営業外収益		
受取利息	1,310	1,355
受取配当金	5,262	7,783
持分法による投資利益	41,919	22,179
その他	14,282	15,662
営業外収益合計	62,775	46,981
営業外費用		
支払利息	13,466	14,577
為替差損	—	5,797
固定資産除売却損	—	8,363
解体撤去費	6,943	—
その他	18,543	18,558
営業外費用合計	38,954	47,297
経常利益	298,218	225,736
特別利益		
投資有価証券売却益	6,903	—
特別利益合計	6,903	—
特別損失		
減損損失	6,438	11,144
投資有価証券評価損	—	16,776
環境対策費	—	3,355
固定資産除売却損	11,185	—
完成工事補償損失	6,200	—
特別損失合計	23,823	31,276
税金等調整前当期純利益	281,298	194,459
法人税、住民税及び事業税	88,054	82,038
法人税等調整額	8,365	12,838
法人税等合計	96,420	94,877
少数株主利益	4,330	2,254
当期純利益	180,547	97,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,897	61,829
当期変動額		
自己株式の処分	△67	—
当期変動額合計	△67	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
前期末残高	490,523	630,063
当期変動額		
剰余金の配当	△43,597	△46,386
当期純利益	180,547	97,327
連結範囲の変動	—	△279
自己株式の処分	△2,220	—
土地再評価差額金の取崩	4,811	81
当期変動額合計	139,539	50,743
当期末残高	630,063	680,807
自己株式		
前期末残高	△71,424	△90,210
当期変動額		
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	51,982	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△18,785	△318
当期末残高	△90,210	△90,528
株主資本合計		
前期末残高	743,068	863,754
当期変動額		
剰余金の配当	△43,597	△46,386
当期純利益	180,547	97,327
連結範囲の変動	—	△279
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	49,694	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4,811	81
当期変動額合計	120,686	50,425
当期末残高	863,754	914,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,825	35,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,421	△76,946
当期変動額合計	△87,421	△76,946
当期末残高	35,403	△41,542
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△541	△1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	471
当期変動額合計	△620	471
当期末残高	△1,162	△690
土地再評価差額金		
前期末残高	16,804	11,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,242	272
当期変動額合計	△5,242	272
当期末残高	11,561	11,833
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,349	△7,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,262	△18,472
当期変動額合計	△6,262	△18,472
当期末残高	△7,611	△26,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,738	38,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,547	△94,675
当期変動額合計	△99,547	△94,675
当期末残高	38,191	△56,483
少数株主持分		
前期末残高	43,990	47,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	△682
当期変動額合計	3,365	△682
当期末残高	47,356	46,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	924,798	949,303
当期変動額		
剰余金の配当	△43,597	△46,386
当期純利益	180,547	97,327
連結範囲の変動	—	△279
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	49,694	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4,811	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,181	△95,357
当期変動額合計	24,504	△44,931
当期末残高	949,303	904,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,298	194,459
減価償却費	103,620	110,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,966	△2,477
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,035	1
受取利息及び受取配当金	△6,573	△9,138
支払利息	13,466	14,577
持分法による投資損益 (△は益)	△41,919	△22,179
減損損失	6,438	11,144
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,776
環境対策費	—	3,355
固定資産除売却損益 (△は益)	11,185	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,903	—
完成工事補償損失	6,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,019	35,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,552	△77,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	△14,780
その他	△21,254	26,120
小計	326,915	286,843
法人税等の支払額	△96,871	△96,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,043	190,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	16,186	23,836
投資有価証券の取得による支出	△156,625	△48,864
投資有価証券の売却による収入	8,971	—
出資金の払込による支出	△6,930	△15,793
有形及び無形固定資産の取得による支出	△166,199	△177,685
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,206	—
貸付けによる支出	△4,846	△3,461
貸付金の回収による収入	18,600	8,801
その他	320	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,316	△214,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△13,787	△14,352
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,127	△3,707
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,000	△19,000
長期借入れによる収入	191,562	159,660
長期借入金の返済による支出	△106,652	△49,855
社債の発行による収入	45,000	49,988
社債の償還による支出	△15,000	△31,500
セール・アンド・リースバックによる収入	—	18,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,079	△9,234
少数株主からの払込みによる収入	134	—
自己株式の取得による支出	△70,772	△318
自己株式の処分による収入	49,694	—
配当金の支払額	△43,600	△46,389
貸付有価証券預り金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
その他	△873	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,751	52,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	△2,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,648	26,018
現金及び現金同等物の期首残高	13,020	16,669
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	284
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	16,669	42,979

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 73社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタンチューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、重要性の観点から2社を連結子会社に加えております。また、子会社でなくなった1社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

関東特殊製鋼(株)

(ロ) 持分法適用の関連会社数 35社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金鋼板(株)、住友精密工業(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日鉄住金建材(株)、新日鉄住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鉄住金溶接工業(株)、VAM USA LLC、パローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル

当連結会計年度より重要性の観点から2社を持分法の適用範囲に加えております。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外子会社は主として定額法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

(イ) 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(イ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,415百万円減少しております。

2. 重要なリース取引の処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

4. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から、期間を通じて経常的に発生する取引について、より実情に即した期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから行ったものであります。

これにより、当連結会計年度の売上高は6,119百万円、営業利益は621百万円、経常利益は2,872百万円、税金等調整前当期純利益は2,195百万円増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,622,367	15,394	61,631	45,179	1,744,572	—	1,744,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,536	—	—	22,602	25,138	(25,138)	—
計	1,624,904	15,394	61,631	67,781	1,769,711	(25,138)	1,744,572
営業費用	1,355,866	15,236	61,866	61,967	1,494,936	(24,760)	1,470,176
営業利益	269,037	158	△234	5,813	274,774	△377	274,396
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,818,095	8,932	151,814	364,011	2,342,854	75,455	2,418,310
減価償却費	96,519	6	4,228	2,865	103,620	—	103,620
減損損失	—	—	—	6,438	6,438	—	6,438
資本的支出	173,497	10	3,692	3,560	180,760	—	180,760

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,740,794	11,679	45,350	46,597	1,844,422	—	1,844,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500	16	—	20,042	22,559	(22,559)	—
計	1,743,294	11,695	45,350	66,640	1,866,981	(22,559)	1,844,422
営業費用	1,512,452	11,925	49,973	66,558	1,640,909	(22,539)	1,618,370
営業利益	230,841	△229	△4,622	82	226,071	△19	226,052
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,944,609	6,730	117,734	419,824	2,488,899	△36,364	2,452,535
減価償却費	103,883	8	3,726	3,278	110,896	—	110,896
減損損失	1,196	—	9,947	—	11,144	—	11,144
資本的支出	153,930	25	1,760	4,556	160,273	—	160,273

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鋳鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品他	
エレクトロニクス事業	電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	517,859	194,531	712,390
II 連結売上高(百万円)			1,744,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	11.1	40.8

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	574,734	200,185	774,919
II 連結売上高(百万円)			1,844,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	10.8	42.0

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、東南アジア、中近東等

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円43銭	1株当たり純資産額	184円92銭
1株当たり当期純利益金額	39円43銭	1株当たり当期純利益金額	20円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	180,547	97,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	180,547	97,327
普通株式の期中平均株式数(株)	4,578,672,703	4,638,409,283

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	949,303	904,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47,356	46,674
(うち少数株主持分)	(47,356)	(46,674)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	901,946	857,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,638,906,543	4,638,091,724

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	26,406
受取手形	229	258
売掛金	85,390	58,161
有価証券	—	2,300
製品	41,473	45,226
半製品	67,566	87,680
仕掛品	9,908	9,791
原材料	30,187	60,817
貯蔵品	85,543	90,881
前渡金	5,075	2,350
前払費用	880	1,092
繰延税金資産	9,915	10,511
未収入金	148,726	150,580
短期貸付金	130,718	169,513
その他	2,451	1,123
貸倒引当金	△28	△74
流動資産合計	622,703	716,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,267	298,395
減価償却累計額	△194,725	△199,646
建物(純額)	96,541	98,748
構築物	195,508	199,655
減価償却累計額	△142,699	△147,633
構築物(純額)	52,809	52,022
機械及び装置	1,511,953	1,550,428
減価償却累計額	△1,241,706	△1,292,011
機械及び装置(純額)	270,246	258,416
車両運搬具	9,174	9,313
減価償却累計額	△8,362	△8,535
車両運搬具(純額)	811	777
工具、器具及び備品	40,858	41,832
減価償却累計額	△36,021	△37,100
工具、器具及び備品(純額)	4,837	4,731
土地	215,974	215,322
リース資産	—	151
減価償却累計額	—	△16
リース資産(純額)	—	135

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	48,184	26,920
有形固定資産合計	689,404	657,074
無形固定資産		
特許権	32	5
施設利用権	312	664
その他	714	672
無形固定資産合計	1,058	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	332,531	231,515
関係会社株式	264,114	267,260
出資金	57	103
関係会社出資金	12,198	27,707
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	33	27
関係会社長期貸付金	11,499	54,193
破産更生債権等	176	566
長期前払費用	5,198	4,556
繰延税金資産	—	39,584
その他	2,410	1,813
貸倒引当金	△178	△13,761
投資損失引当金	△543	—
投資その他の資産合計	627,499	613,568
固定資産合計	1,317,963	1,271,984
資産合計	1,940,666	1,988,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,479	9,080
買掛金	214,320	201,946
短期借入金	145,369	173,237
コマーシャル・ペーパー	19,000	—
1年内償還予定の社債	31,500	24,000
リース債務	—	9,781
未払金	149,246	123,832
未払費用	13,331	11,846
未払法人税等	35,550	25,569
前受金	230	826
預り金	738	582
前受収益	3	0
その他	2,398	1,342
流動負債合計	628,170	582,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	134,658	160,652
長期借入金	469,919	562,373
リース債務	—	25,853
繰延税金負債	2,711	—
退職給付引当金	5,656	2,788
特別修繕引当金	170	170
長期未払金	17,194	—
その他	9,269	11,541
固定負債合計	639,580	763,378
負債合計	1,267,750	1,345,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金	61,829	61,829
資本剰余金合計	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,890	3,364
海外投資等損失準備金	—	237
特別修繕準備金	1,194	1,646
圧縮記帳積立金	2,466	2,469
繰越利益剰余金	363,131	407,345
利益剰余金合計	409,057	453,438
自己株式	△90,190	△90,508
株主資本合計	642,768	686,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,220	△43,003
繰延ヘッジ損益	△1,073	△649
評価・換算差額等合計	30,146	△43,652
純資産合計	672,915	643,180
負債純資産合計	1,940,666	1,988,606

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,141,473	1,246,074
売上原価		
製品期首たな卸高	32,615	41,473
当期製品製造原価	879,792	992,415
合計	912,408	1,033,888
他勘定振替高	5,678	221
製品期末たな卸高	41,473	45,226
製品売上原価	865,257	988,440
売上総利益	276,216	257,634
販売費及び一般管理費		
発送費	29,083	27,250
従業員給料及び手当	11,661	11,994
退職給付引当金繰入額	1,041	1,124
減価償却費	317	328
地代家賃	1,679	1,270
研究開発費	16,677	17,114
その他	11,223	10,940
販売費及び一般管理費合計	71,685	70,024
営業利益	204,531	187,609
営業外収益		
受取利息	2,372	2,277
受取配当金	25,268	28,724
物品売却益	6,285	1,361
その他	4,835	4,862
営業外収益合計	38,761	37,226
営業外費用		
支払利息	9,536	10,111
社債利息	2,146	2,567
為替差損	—	5,110
固定資産除売却損	—	4,335
解体撤去費	4,908	—
その他	11,716	11,546
営業外費用合計	28,307	33,672
経常利益	214,985	191,163
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,578
投資有価証券売却益	6,903	—
特別利益合計	6,903	2,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16,753
関係会社株式評価損	7,083	5,099
関係会社貸倒引当金繰入額	—	13,600
環境対策費	—	3,355
減損損失	1,945	—
固定資産除売却損	3,919	—
完成工事補償損失	6,200	—
特別損失合計	19,147	38,809
税引前当期純利益	202,742	154,933
法人税、住民税及び事業税	63,000	58,200
法人税等調整額	10,373	5,962
法人税等合計	73,373	64,162
当期純利益	129,368	90,771

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
資本剰余金合計		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,374	38,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	330	3,890
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,706	98
特別償却準備金の取崩	△147	△623
当期変動額合計	3,559	△525
当期末残高	3,890	3,364
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	237
当期変動額合計	—	237
当期末残高	—	237
特別修繕準備金		
前期末残高	755	1,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	438	452
当期変動額合計	438	452
当期末残高	1,194	1,646
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,457	2,466
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	9	3
圧縮記帳積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	9	3
当期末残高	2,466	2,469
繰越利益剰余金		
前期末残高	283,659	363,131
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△3,706	△98
特別償却準備金の取崩	147	623
海外投資等損失準備金の積立	—	△237
特別修繕準備金の積立	△438	△452
圧縮記帳積立金の積立	△9	△3
圧縮記帳積立金の取崩	—	0
剰余金の配当	△43,600	△46,389
当期純利益	129,368	90,771
自己株式の処分	△2,288	—
当期変動額合計	79,471	44,214
当期末残高	363,131	407,345
利益剰余金合計		
前期末残高	325,577	409,057
当期変動額		
剰余金の配当	△43,600	△46,389
当期純利益	129,368	90,771
自己株式の処分	△2,288	—
当期変動額合計	83,479	44,381
当期末残高	409,057	453,438
自己株式		
前期末残高	△71,404	△90,190
当期変動額		
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	51,982	—
当期変動額合計	△18,785	△317
当期末残高	△90,190	△90,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	578,075	642,768
当期変動額		
剰余金の配当	△43,600	△46,389
当期純利益	129,368	90,771
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	49,694	—
当期変動額合計	64,693	44,063
当期末残高	642,768	686,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,263	31,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,043	△74,223
当期変動額合計	△82,043	△74,223
当期末残高	31,220	△43,003
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△508	△1,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	424
当期変動額合計	△565	424
当期末残高	△1,073	△649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,755	30,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,608	△73,799
当期変動額合計	△82,608	△73,799
当期末残高	30,146	△43,652
純資産合計		
前期末残高	690,830	672,915
当期変動額		
剰余金の配当	△43,600	△46,389
当期純利益	129,368	90,771
自己株式の取得	△70,768	△317
自己株式の処分	49,694	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,608	△73,799
当期変動額合計	△17,914	△29,735
当期末残高	672,915	643,180

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の変動（本件につきましては本年2月26日及び4月23日に発表しております。）

(1) 新任取締役候補

おかだ	みつのり
岡田	充功
たきい	みちはる
瀧井	道治
みき	しんいち
三木	伸一

(2) 新任社外監査役候補

むとう	としろう
武藤	敏郎

(3) 退任予定取締役

あんどう	つとむ
安藤	力
もりた	こうじ
森田	浩二
みやさか	いちろう
宮坂	一郎

(4) 退任予定社外監査役

たかい	しょうご
高井	章吾

7. その他の情報

(1) 当社粗鋼生産量 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)

(単位：万トン)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
19年度	321	340	661	352	349	701	1362
20年度	350	354	704	336	248	584	1287

(2) 輸出比率 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む…金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
19年度	46	46	46	44	44	44	45
20年度	44	44	44	46	48	47	45

(3) 想定為替レート

(単位：円/\$)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
19年度	121	118	119	114	105	109	114
20年度	105	108	106	96	94	95	101

(4) 為替変動による業績影響 (連結)

20年度
2億\$ / 年程度 \$支払超過

(5) 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
19年度	102.3	108.8	105.6	107.3	104.3	105.8	105.7
20年度	110.1	126.9	118.6	130.3	132.7	131.3	124.3

(6) セグメント別の売上高及び営業損益 (連結)

	20年度		鉄鋼事業カンパニー別 20年度売上高	
	売上高	営業損益		
鉄鋼	17407	2308	鋼板・建材(連結)	7001
エンジニアリング	116	△2	鋼管(連結)	7169
エレクトロニクス	453	△46	交産品(連結)	1054
その他	465	0	住金小倉(連結)	1480

(7) 借入残高

	(単位：億円)		
	20/3末	21/3末	22/3末見通し
連結	8838	9900	11400程度
単独	8004	9202	10400程度

(8) 設備投資額、減価償却費 (有形固定資産)

	20年度		21年度見通し	
	連結	単独	連結	単独
設備投資額	1591	443	1380程度	550程度
減価償却費	1098	720	1320程度	710程度

(9) 従業員数 (実働人員)

	(単位：人)	
	20/3末	21/3末
連結	24926	24245
単独	6950	7084

(10) 損益変動要因分析 (連結)

20年度←19年度

(為替レート TTM 20年度：101円/ドル←19年度：114円/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(キャリーオーバー)	570	(原料・資材)	△3770
(コスト改善)	250	(減産影響)	△450
(評価損益)	160	(持分法損益)	△200
(高炉切替影響)	50	(棚卸資産の簿価切下げ)	△200
(販売価格他)	2991	(固定費増)	△125
合計	4021	合計	△4745
差引経常利益724億円悪化 20年度2257億円←19年度2982億円			